

はじめに

1. 調査研究の背景と目的
2. 調査研究の概要

はじめに

1. 調査研究の背景と目的

平成 17 年 7 月の食育基本法の制定から 10 年が経ち、これまで、家庭や地域、行政、企業等において、様々な食育に関する取組が行われてきた。昨今では、文部科学省の「スーパー食育スクール」事業のように、食育のもたらす教育効果を科学的に検証しようという取組が行われたり、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたりするなど、改めて食育や食に対して注目が集まっている。

<ライフステージに応じた食育>

食は人が生きていく上での土台となるものであり、食育は、食育基本法において知育・徳育・体育の基礎となるべきものと位置付けられている。食に関する適切な知識や習慣を身に付け心身を健やかなものにする、食にまつわる様々な体験を得て豊かな人間性を育んでいくことは、子ども達をはじめ、すべての世代に必要なことである。また、食育を行うにあたっては、一人ひとりが食を大切にすることの意義を理解し、毎日の暮らしの中で自発的に楽しく食育に取り組めることが肝要である。本調査研究では、食育に関するライフステージごとの課題やニーズ、生活者の意識や生活実態、食をめぐる様々な社会の動き等を踏まえた上で、民間の取組等の多様な視点を取り入れながら、食育の効果や有意義な食育事業のあり方について検討を行った。

<持続可能な社会・地域づくりに向けた食育>

また、食育は、地産地消の促進やエネルギー問題、食文化の継承、コミュニティづくり等、持続可能な社会・地域づくりに係るテーマや課題とも関連性がある。毎日の暮らしに身近な食を切り口とすることで、これらに分かり易く、具体的にアプローチすることができ、個人や社会全体の取組を促すことができる。本調査研究では、食育が健康の分野にとどまらず、環境や産業振興等、市町村の様々な施策分野において効果が期待でき、持続可能な社会・地域づくりに資する側面についても検討を行った。

本調査研究は、以上のような多面的な視点から食育について調査・分析を行い、多摩・島しょ地域の市町村が有意義な食育事業を展開していくための方向性を提示するものである。

2. 調査研究の概要

前述の調査研究目的を達成するため、適切な調査手法を組み合わせ、下表に掲げた項目について、調査研究を実施した。

図表 1 調査研究項目

	調査研究項目
1.食育に関する背景、現状、課題	<ul style="list-style-type: none">● 食育をめぐる昨今の社会背景や課題● 住民の食育や食に対する意識、生活実態● 国や東京都、市町村等行政の取組● 企業や民間団体等の取組
2.ライフステージに応じた食育の意義、効果、取組	<ul style="list-style-type: none">● 乳幼児期、義務教育期、青年期、成人期、高齢期等、ライフステージごとの食育の意義や効果● ライフステージごとの効果的な食育の取組内容
3.持続可能な社会・地域づくりに向けた食育の意義、効果、取組	<ul style="list-style-type: none">● 地産地消の促進、エネルギー問題、食文化の継承、コミュニティづくり等、持続可能な社会・地域づくりに向けた食育の意義や効果● 持続可能な社会・地域づくりに向けた効果的な食育の取組内容

調査手法としては、具体的には以下の手法を用いた。

- 文献調査
- 有識者へのインタビュー調査
- 多摩・島しょ地域の住民に対するアンケート調査
- 多摩・島しょ地域の市町村に対するアンケート調査
- 先進事例ヒアリング調査
- ワークショップ

以下では、これらの調査のねらいや調査設計の概要を示す。

2-1. 文献調査

食育をめぐる近年の動向等、食育の現状と課題を把握するため、調査研究の初期段階において文献調査を実施した。

2-1-1. 国等

まず、国の動向や食育を取り巻く社会背景等を把握するため、

- 食育白書（平成 26 年版、平成 27 年版）
- 「地域に根差した民間団体の取組事例集—つくって、食べて、伝え合う食育—」（地域に根差した民間団体の取組事例調査報告書）＜平成 26 年 3 月＞

- 食育に関する意識調査報告書＜平成 26 年 3 月＞
- 「つながる、ひろがる食育の環～継続的・効果的な食育推進のために～」(食育推進に関する市町村の実践事例調査報告書) ＜平成 25 年 3 月＞
- 『食でつなぐきずな』実践企業事例集～「食育」と企業活動の調和のための 52 の取組事例～」＜平成 21 年 4 月＞

等、内閣府食育推進室が発行する文献を調査した。

収集した資料からは、食育に関する最新動向のほか、食育の対象となる「ライフステージ」、持続可能な社会・地域づくりに関するテーマ等の情報収集を行った。

また、事例ヒアリング候補の選定等にも用いるため、

- 平成 25 年度栄養教諭を中核とした食育推進事業結果報告書 (文部科学省)
- スーパー食育スクール事業 (文部科学省)
- 食育活動データベース (農林水産省)

等、各府省が発行する報告書を調査した。

その他、第 3 次食育推進基本計画の策定に向け、内閣府において食育推進評価専門委員会が開催されているところであり、「第 3 次食育推進基本計画骨子」等の方向性についても情報収集を行った。

2-1-2. 地方公共団体等

本調査研究では、多摩・島しょ地域の市町村の食育事業のヒントとなる情報収集を行う必要があるため、地方公共団体の取組状況についても文献調査を行った。

具体的には、

- 多摩・島しょ地域 39 市町村の食育関連計画
- 先進的な地方公共団体における食育関連計画

の調査を行った。

先進的な地方公共団体における食育関連計画については、前述の内閣府食育推進室発行の報告書等に取り上げられた地方公共団体を抽出した。

収集した食育関連計画からは、各団体における「ライフステージ」の設定状況等の情報収集を行い、比較検討の資料として用いた。

2-1-3. 学術論文

食育に関する取組についてはこれまでに多くの事例が報告されているが、特にその効果測定まで行った事例を探索するため、学術論文の収集を行った。

具体的には、

- J-STAGE¹から、「食育」、「ライフステージ」、「効果」等のキーワードにより論文を抽出
- 約 100 報について内容を確認し、レビュー論文等を除く、具体的事例を研究・考察した論文に絞り込み

を行った。

収集した論文からは、対象とする「ライフステージ」や、取組の狙い、持続可能な社会・地域づくりに関するテーマを抽出した。

2-2. 有識者へのインタビュー調査

有識者へのインタビューは、ライフステージに応じた効果的な取組と持続可能な社会・地域づくりに関連するテーマに関する意見聴取を主とし、多摩・島しょ地域の住民に対するアンケート調査等の設計についても助言をいただくことを目的として実施した。

複数の有識者について専門分野等を考慮検討し、以下の2名の学識経験者をインタビュー対象として選定した。

図表 2 有識者インタビュー対象者

対象者	プロフィール等
堤 ちはる氏	相模女子大学 栄養科学部健康栄養学科 教授 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所 客員研究員 *「保育所における食事の提供ガイドライン」(厚生労働省、平成 24 年 3 月)作成検討会委員 上記ガイドラインのほか、「授乳・離乳の支援ガイド」策定にも関与。専門分野は、調理学、母子栄養学、食育関連分野。
赤松 利恵氏	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系公衆栄養学研究室(栄養教育学分野)教授 *日本健康教育学会栄養教育研究会委員長 より良い食習慣の獲得を目指し、食行動の変容、栄養教育の効果・評価方法、マス・メディアにおける健康・栄養情報、食品の安全教育、子どもに対する母親の食態度、子どもの食欲と間食等の研究を行う。

¹ 日本国内の科学技術情報関係の電子ジャーナル発行を支援するシステム。国立研究開発法人 科学技術振興機構が運営。

- 調査結果の概要

- 堤 ちはる氏

- ◇ 平成27年7月3日（金）10：00～13：30（於：相模女子大学）

- 食育は、全てのライフステージで一斉に取り組むべき
- “食えることが大好きで、食への興味・関心が強い子”を育てることが必要
- 普段の食事といった生活の中での食育と普及啓発等のイベントの両輪が大切
- 大人（親）が子どもの食への関心を引き出し、お手本になることが必要
- 子どもの食の自立につながる効果的な事例として、「お弁当の日」（宇都宮市）が挙げられる

- 赤松 利恵氏

- ◇ 平成27年7月8日（水）10：00～12：00（於：お茶の水女子大学）

- 多摩・島しょ地域は、地域ごとに年齢分布や家族構成等が異なるため、主たるターゲットや課題も地域によって異なる
- “食に対して能動的な児童”を育てることが必要
- 個人のライフスタイルを考え、長く過ごしている場所で食育を展開することが重要
- 地域の飲食店や食産業などを巻き込み、社会全体を食育の環境に変えていくこと（食環境の整備）が必要
- 地域内で食育がまわっていくように、食育を支える人材を育てていくことが必要
- 事例として、「スーパー食育スクール事業（お茶の水女子大学附属小学校）」、「世田谷区商店街の取組」等が挙げられる

2-3. 多摩・島しょ地域の住民に対するアンケート調査

多摩・島しょ地域の住民の食育に対する関心や取組状況、朝食や野菜の摂取といった食生活の現状、関心のある食のテーマ等について把握するため、アンケート調査を実施した。

調査設計等、調査の概要は以下のとおりである。

図表 3 多摩・島しょ地域の住民に対するアンケート調査の概要

調査目的	多摩・島しょ地域の住民の食育や食に対する意識と行動を把握し、多摩・島しょ地域における食育事業のヒントとなる基礎資料を収集する。
調査方法	インターネット・モニター調査
調査対象・設計	<ul style="list-style-type: none"> ● インテージ・ネットモニターのうち以下の条件に合致する者 ● 多摩・島しょ地域（23区を除く東京都）の人口構成比に準拠（詳細後述） ● 性別2区分×年齢6区分（10代、20代、30代、40代、50代、60代）＝12区分にて回収管理 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 10代は、中学生を除く15～19歳
調査期間	平成27年7月31日～平成27年8月3日

多摩・島しょ地域の人口構成比は、平成22年国勢調査等をベースとして、以下のとおり設定した。

図表 4 回答者の性年代別人口構成比

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
男性	765	51	124	149	179	131	131
女性	735	49	115	140	167	125	139
計	1,500	100	239	289	346	256	270

人口構成比に準じた回収結果は、以下のとおりである。

図表 5 回答者の性年代別人口構成比に準じた回収結果

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
男性	766	50	115	146	193	131	131
女性	738	49	112	139	169	131	138
計	1,504	99	227	285	362	262	269

2-4. 多摩・島しょ地域の市町村に対するアンケート調査

多摩・島しょ地域の市町村の食育の取組に関する現状や課題、今後の方向性等について把握するため、アンケート調査を実施した。

調査設計等、調査の概要は以下のとおりである。

図表 6 多摩・島しょ地域の市町村に対するアンケート調査の概要

調査目的	多摩・島しょ地域の市町村における食育の取組状況を把握し、多摩・島しょ地域における食育事業の推進、課題克服のヒントとなる基礎資料を収集する。
調査方法	電子ファイル (MS Excel) 調査票の電子メール送付・回収
調査対象・設計	多摩・島しょ地域のすべての市町村 39 団体
調査期間	平成 27 年 8 月 5 日 ~ 平成 27 年 8 月 25 日
回収結果	回収数 : 39 団体 (回収率 100%)

2-5. 先進事例ヒアリング調査

対象となるライフステージや分野において先進的な取組を行っている事例を収集し、多摩・島しょ地域における食育事業の展開のヒントとするため、事例ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング候補については、対象者のライフステージ、持続可能な社会・地域づくりの分野を考慮し、かつ有識者インタビューやアンケート調査結果等を踏まえ、選定を行った。

図表 7 先進事例ヒアリング対象

ライフ ステージ 分野	乳幼児期 (0~5歳)	義務教育期 (6~15歳)	青年期 (16~19歳)	成人期 (20~64歳)	高齢期 (65歳~)
環境	+健康福祉、コミュニケーション フードバンク				
産業振興	+環境、文化振興、健康福祉、コミュニケーション くにたち野菜月間				
	+環境、健康福祉、教育、コミュニケーション 元町一番街水曜市				
文化振興					
健康福祉			+産業振興、コミュニケーション 食育丸の内		
		宇都宮市 「お弁当の日」	+産業振興 うちのお店も 健康づくり応援団の店		
教育	ほっこり食事 プロジェクト				ほっこり食事 プロジェクト
コミュニケーション	+健康福祉 食育人材バンク				

図表 8 先進事例ヒアリング対象の詳細

実践事例 (実施主体)	実践内容	関連する ライフステージ 分野	参照ページ
宇都宮市「お弁当の日」 (宇都宮市教育委員会)	食への関心を高め、感謝の心を育むことなどを目的として、児童・生徒がお弁当作りを行う取組。学年に応じた市独自のねらいを定め、全校に配置する学校栄養士を中心に、学校と家庭との連携のもと全校で実施。	義務教育期 健康福祉 教育	P.62
うちのお店も健康づくり応援団の店 (大阪府・大阪ヘルシー外食推進協議会)	外食の栄養成分表示やヘルシーメニュー化を推進し、健康面に配慮した大阪食文化を創出する取組。行政や関係機関等が連携して実施。	青年期 成人期 産業振興 健康福祉	P.66、97
食育丸の内 (三菱地所株式会社)	丸の内で働く働き盛りの健康づくり、都産都消の推進、地方の食文化振興等、食をとおして心身共に健康になれる社会づくりを目指した取組。	青年期 成人期 産業振興 健康福祉 コミュニケーション	P.68、87
ほっこり食事プロジェクト (公益社団法人日本栄養士会)	仮設住宅における高齢者の生活不活発病や、孤食等多くの問題に対処するため、保育所給食を利用し、園児と高齢者の共食を実施。	乳幼児期 高齢期 健康福祉 教育 コミュニケーション	P.70、96
フードバンク (NPO 法人フードバンク山梨)	食べられるのに販売できない食品を企業等から寄贈してもらい、困窮世帯等に提供する取組。	全ライフステージ 環境 健康福祉 コミュニケーション	P.88
くにたち野菜月間 (国立市)	市内産の野菜を生産者が直接販売する「くにたちマルシェ」や、市内の飲食店が市内産の野菜を使ったメニューを提供する「くにたち野菜フェア」を実施。	全ライフステージ 環境 産業振興 文化振興 健康福祉 コミュニケーション	P.90
元町一番街水曜市 (神戸元町商店街)	地産地消をテーマに、地元兵庫県下で生産されたお米や野菜などの食材を、生産者が直販する取組。	全ライフステージ 環境 産業振興 健康福祉 教育 コミュニケーション	P.92
食育人材バンク (豊田市)	食にまつわる専門知識や技術を持った個人や団体を「食育人材バンク」として登録。学校や地域からの依頼に応じて食育活動を行ってもらう取組。	全ライフステージ 健康福祉 コミュニケーション	P.94

2-6. ワークショップ

各種調査結果を踏まえ、「ライフステージに応じた食育」と「持続可能な社会・地域づくりに向けた食育」双方の要素を盛り込んだ事業例としてワークショップを開催し、食育事業の設計や効果の検証を行った。

図表 9 ワークショップの概要

実施目的	食育に関心はあるが具体的に何をすればよいか分からない人の食育活動への参加のハードルを下げることで、栄養バランス・地産地消・食品ロスの削減等の食育の関連情報を提供することを目的に実施。
実施方法	ワークショップ形式 ※ 1グループ7名×2グループ
対象者・条件	30～40代女性 ※ 多摩地域在住者 ※ スクリーニング調査で「『食育』に関心はあるが、具体的に何をすればよいか分からない」と回答した人 ※ 家族のお弁当を週1回以上作っている人
開催日程・会場	11月12日(木) 14時～16時 立川グランドホテル内会議室
実施概要	テーマとして「お弁当」を取り上げ、家族へのお弁当作りを題材に、栄養バランス、地産地消・旬、食品ロスの削減等の観点を盛り込んだ。タイトルは「健康にも地球にもやさしいお弁当作り」とした。 当日の流れとしては、 ● 普段のお弁当づくりについて（お弁当づくりに関する工夫等の付箋への書き出し・グループディスカッション） ● 講話 ● これからのお弁当づくりについて（お弁当カードを使用した実習・グループディスカッション） の順で進行した。 ファシリテーター、話題提供者として、井出留美氏を講師に招いた。 参加者に対して、開催3週間後にインターネット調査を実施し、意識・行動変容の効果測定を行った。

➤ 講師について

◇ 井出留美氏

- 女子栄養大学・石巻専修大学非常勤講師、消費生活アドバイザー
- 株式会社 office 3.11 代表取締役